



令和6年度「福商経済訪問団」 台湾、ベトナム(ハノイ)

福岡商工会議所は谷川会頭を団長に11月9日～16日の8日間、海外の最新の経済情勢や商工業活動の把握、海外の商工会議所等との交流を図ることを目的に福商経済訪問団を派遣した。眞鍋副会頭、永江副会頭はじめ議員、会員15名が参加した。

今年度は、台湾半導体企業TSMCの進出を機に九州全体で経済交流の拡大が期待されている台湾と、アセアン諸国の中で経済成長が著しいベトナムを訪問した。



▲台北市進出口商業同業公会での集合写真

訪問レポート >>>> 台湾



台南市

台南市を訪問し黄偉哲台南市長や同市の商業関係団体と懇親会を行った。黄市長からは台南市の古都としての歴史や産業について話があり、今後の関係構築に向けて懇親を深めた。

翌日は赤崁楼、烏山頭ダム・八田與一記念園区を見学した。その後、台湾新幹線に乗りし台北市に入った。



▲台南市長との夕食会



▲烏山頭ダムを建設した八田與一の像



台湾日本交流協会台北事務所

台湾日本交流協会台北事務所・片山和之代表を訪問し意見交換を行った。片山代表からは、「台湾とは政府間の公式関係はないが民間交流・自治体交流が活発で、自然災害発生時には助け合うなど「善」の循環がある。半導体分野での経済協力関係が進展している」などの話があった。谷川会頭は「TSMCの進出で福岡にも多くの台湾の人が来ており、九州と台湾の交流の姿が変わってきていることを実感している」と述べられた。

<ブリーフィングのポイント>

- 訪日台湾人数は2024年は500万人を超える。訪台日本人は2023年93万人に留まり、日本からもっと台湾を訪れてほしい。
- 歴代台湾総統が民進党が2代続くのは初。正副総統選挙では民進党が勝利したが、議会は野党国民党が第一党となった。
- 台湾経済は半導体産業が牽引している。
- 台湾政府は「新南向政策」に基づき、東南アジアへの企業進出を推進。
- 同協会は外交関係のない台湾との間で実務関係を処理する我が国の在外公館が行う業務に類する事業を展開している。



▲日本台湾交流協会台北事務所 片山代表との意見交換会



台湾貿易センター (TAITRA)

台湾貿易センター・王熙蒙秘書長ほか幹部6名と面会し意見交換を行った。王秘書長からは、「昔から台湾・九州間には様々な連携があったが、現在、双方にとって重要産業である半導体産業で連携が進んでいる。これは大変嬉しいことであり、台湾企業は福岡・九州にビジネスチャンスがあると感じている」と話があった。

当所参加者からは、物流や商品の販路開拓に関する質問をはじめ、当所が主催する「Food EXPO Kyushu」に関連し食品の相互の販路拡大などについて質問があった。このほか、大阪万博の話題などについて活発な意見交換がなされた。谷川会頭は「今回の訪問を機に相互のパイプをもっと太くしていくことが大切だ」と述べられた。

- 同センターは1970年に台湾の対外貿易促進を目的に設立された非営利公的貿易振興機構（日本のJETROに相当）。福岡事務所は当所7階に所在。



▲台湾貿易センター(TAITRA) 表敬訪問



台北市進出口商業同業公会 (IEAT)

台北市進出口商業同業公会の黄教漳理事長ほか10名の理事と意見交換を行った。黄理事長は、「台湾と日本は新しいアライアンスの時代に入っている、自動車産業や半導体産業で有名な九州と手を組んで、明るい未来を創っていきたい」と流暢な日本語で挨拶された。谷川会頭は「2019年のMOU締結後、コロナ禍に見舞われ交流が停滞していた。今回の訪問を機に、半導体産業だけでなく様々な産業で相互のビジネスチャンスが広がり、人的交流と貿易機会が拡大していくことを期待する」と述べた。

その後の交流懇親会には郭智輝経済部長（日本の経済産業大臣に相当）、蔣萬安台北市長等が来賓として参加された。今回の訪問を通して、台湾における九州への関心の高さがうかがえた。日本とビジネスを展開している同会会員企業と在台湾福岡企業の代表など出席者総数が40名を超える大規模な会合となり、出席者同士で大いに親睦を深めた。

■同会会は1947年設立、台湾で最も歴史ある経済団体。会員企業は台湾全土で6500社に上り、うち1300社が製造業、3500社が輸入業者が占める。



▲台北市進出口商業同業公会表敬訪問
(左)谷川会頭、(右)黄理事長



▲IETA主催 交流懇親会



新竹サイエンスパーク (HSP) 工業技術研究院 (ITRI)

新竹市の新竹サイエンスパークと工業技術研究院を視察した。

HSPは1980年に創設され、今では半導体を中心とした台湾最大の研究開発・生産拠点となっている。政府・自治体から権限を委譲された管理局が土地や標準工場を保有・管理するとともに、企業に貸し出している。行政手続等はワンストップで行えるようになっている。TSMCもここで創業し、工場もすべてパーク内にある。パークの運営や政府の関りなどについて活発な質疑応答がなされた。

ITRIは1973年に設立され、その役割は産業技術の開発。台湾の半導体産業を生み出したことでその名を高めた。先端企業や研究機関の誘致、スタートアップ支援等について説明を受けた。



▲新竹サイエンスパークでのブリーフィング



台新国際商業銀行

台新国際商業銀行の林維俊総経理をはじめ同行幹部15名との懇親会に出席。林総経理から福岡の企業と関係を深めていきたい旨、話があった。同行は2024年4月23日、福岡市に出張所を開設。



▲台新国際商業銀行との懇談会



訪問レポート >>>>



ベトナム (ハノイ)



ベトナム商工連盟 (VCCI)

ベトナム商工連盟 (以下、VCCI) のホアン・クアン・フォン副会頭に面会し、意見交換を行った。フォン副会頭は「日系企業が数多く我が国に進出し経済発展に貢献していることに感謝する。また、半導体産業や再生可能エネルギーの先端技術などに関心があり、ベトナムと九州の間で企業連携を図りたい」と積極的な意見を述べられた。谷川会頭は「2018年の九商連とのMOU締結後では初の訪問となる。今回の訪問を機に、福岡・九州とベトナムとの交流を積極的に進めたい。またベトナム人材は九州でも貴重な労働力となっており、企業からはまじめで優秀であると評価されている」などと述べられた。

その後、「USHINO KURA HANOI」(鹿児島・カミチグループが経営)に会場を移し、フォン副会頭、VCCI会員企業等を招いて昼食会を行った。ベトナム最大級の総合商社、食品商社、医療機関の経営者と、KPCのハー所長を交え、意見交換を行った。

■VCCIは1963年設立、ベトナム全国約20万社の会員を擁する。産業界の代表機関として政府、中央省庁、地方行政当局に政策提言を行うほか、企業の課題解決や投資・経営環境の改善、海外企業との連携促進に取り組む。本部はハノイ、ほかホーチミン等7都市に支所。日本の日本商工会議所に相当。



▲ベトナム商工連盟 表敬訪問/昼食懇談会



九州プロモーションセンター (KPC)

九州プロモーションセンターを訪問し、プイ・マン・ハー所長から施設の概要や業務等について話を聞いた。「九州企業と連携したいベトナム企業は多く、マッチング支援も行っているので関心のある福岡会員企業にもご利用いただきたい」と話があった。参加者からは自社のビジネスに関連する具体的な質問もあり、活発な意見交換がなされた。

■KPCは、ベトナムにおける九州の魅力発信、九州自治体・企業等の経済交流の拠点としての機能を果たすことを目的に2023年に開設。自治体・経済団体が連携しこのような施設を持つのは九州のみ。コワーキングスペース、個室オフィス、会議室、イベントスペースなどを備える。



▲KPCとのブリーフィング



在ベトナム日本国大使館

在ベトナム日本国大使館を訪問し、公邸で伊藤直樹日本国特命全権大使と面会し、政治・経済概況に加えベトナムでの生活やインフラ事情について現地ならではの情報も交えて詳細な話を伺った。

<大使ブリーフィングのポイント>

- ベトナムは人口1億30万人、平均年齢32.5歳と若い国。
- 名目GDPは日本の約1/10。実質成長率は2023年5%、2024年9月累計6.8%と高い数字。GDPは世界35位だが輸出額は18位で貿易によって国を成長させている。
- 対ベトナム投資累積額は韓国1位、日本3位。日本企業の同国への投資意欲は高いが行政手続や電力インフラの脆弱性などへの課題感が強い。
- ベトナム人材は集中力、勤労意欲が高く世界的な争奪戦になっている。円安の影響の他、ベトナム国内の賃金上昇により国内就職も増加。高度人材の確保に向けて、選ばれる日本になることが重要。
- 今後、消費市場も拡大し、まだまだ活力のある国で日本企業にもチャンスはある。

その後、大使館はじめベトナム日本商工会議所の武藤会頭、吉田事務局長、ジェトロハノイの小篠所長との懇親会を行い、ベトナムビジネスの現場の生の声を伺った。



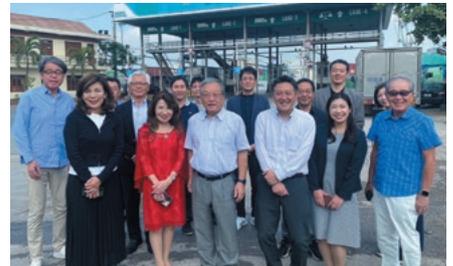
▲在ベトナム日本国大使館表敬訪問



ハイフォン港湾

国際物流に携わるにしてつベトナム社よりハイフォン港の現状について話を伺った。

- ハイフォン港はカム川沿いにターミナルが並ぶ河川港でベトナム北部の外貨拠点港としてコンテナ取扱量世界33位(東京は41位)、ベトナム国内23%を占める。
- 2023年3月、Ocean Network Express (ONE) は日本/韓国/台湾とベトナムを結ぶJVHサービスで、博多寄港を追加しハイフォン-博多を5日で接続、博多港の距離・時間的優位性が認められた。



▲ハイフォン港視察

訪問行程概略



11月 9日	台南市長との懇談会	11月13日	(台北⇒ハノイ移動)
11月10日	台南市史跡、烏山頭ダム見学	11月14日	ベトナム商工連盟
11月11日	台湾日本交流協会台北事務所 台湾貿易センター 台北市進出口商業同業公会		九州プロモーションセンター 在ベトナム日本国大使館
11月12日	新竹サイエンスパーク/工業技術研究院 台新国際商業銀行	11月15日	ハイフォン港、ハロン湾
		11月16日	帰国

最後に

当所が経済交流促進に関する覚書(MOU)を締結した台湾の「台北市進出口商業同業公会」(2019年)、台湾貿易センター(1985年)及びベトナムの「ベトナム商工連盟」(2018年、九商連と締結)は、コロナ禍の影響で交流が滞っていたことから、今回の訪問は非常に有意義なものとなった。

参加者からは、「IEAT台湾企業との交流を通じ商品や取引等の話ができた」「台湾の国家的な半導体分野の取組みや社会情勢に触れスピード感の違いを感じた」「ベトナムでは大使やベトナム日本商工会議所との懇談を通じて現地情勢への理解が深まり今後の自社ビジネスに有益な情報を得られた」という声が寄せられた。

今回の訪問を通して、日本・九州と、台湾、ベトナムとの親交の深さをあらためて実感し、ビジネス交流の可能性を大いに感じることができた。当所としてもMOU締結先をはじめ各地の日本の団体や支援機関と連携し、会員企業への海外展開支援に努めていく。